

総括

近年、まちづくり、地域活性などに対して意識が高まってきている気運は全国的に感じられる。その主軸となっているものは、ハード(建物)作りから、「人」の活動へと移行してきていることは疑いのない事実だろう。

自分の領地以外のパブリックな場や、地域社会での活動に対して馴染みが薄いと言われる日本人だが、自分の範疇外の地域に対し、活動を起こしている人々がここ数年増えてきている。都市への人口集中問題や、ライフスタイルの多様化などから地方で活動する若者が増え、新しい地方都市のあり方も成立可能な兆しが見え、今こそソビックプライドをうたい、活動の核となるテーマやイメージを市民や住民と共有できる時代が到来している。

このような時期に、問題意識の高い海外での実施事例を直接調査できたことは、とても刺激になった。

まだまだ日本においての地域活動は、草の根的にNPO団体などの良心により行われているものが主体で、アムステルダムやバルセロナのような、個々の活動の大きな傘になるようなイメージをもっているところはない。小さな活動が生まれては持続が困難となり、萎んでいく、という状況を打破するために、持続と発展を可能とする仕組みを考えなくてはならない。

海外の両都市は、「amsterdam partners」、「Comunicacio Corporativa I Qualitat」のように、市民とのコミュニケーションを行っていく部門は、行政機関との繋がりもありながらも独立した存在で、行政の任期に左右されない仕組みになっている。しかも民間からマーケティングやコミュニケーションの専門家を雇用し、専門集団としてコミュニケーションキャンペーンを実施している。

市民との本気のコミュニケーションを考えると、時間は膨大にかかると思われる。そのためには、人と予算が必須で、アムステルダムでは地元大手企業を巻き込み、互いにインセンティブが得られる状況を作り出し、上手なスパイラルを形成している。バルセロナでも、街頭広告メディアのほとんどを押さえ、収入を得るなど、活動の持続には予算獲得は重要で、そのための仕組み作りは必須であると感じられた。

国内におけるリーディングプロジェクトである、柏の葉プロジェクトでも公・民・学の組織体制までは出来ているのかもしれないが、持続していくための仕組みに関してはまだまだ見えてこない。アムステルダム、バルセロナの両事例を参考に、国内において予算と人を巻き込み、持続していく仕組み作りを実施できるように考えたい。